

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)	
			施策の小項目名	○職場見学や体験学習等の実施	
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			実施計画記載頁	392
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外インターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことによって、高校生の就職内定率の改善を図る。		70名 派遣者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	インターンシップ拡大強化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	11,857	12,584	16,452	12,433	8,276	10,090	県単等	○H30年度: 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区19企業で県外インターンシップを実施した。 ○R元(H31)年度: 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、引き続き、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区で県外インターンシップを実施する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	104	99	138	72	71	70	100.0%	8,276	順調	活動概要 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/5-11/9の間、関東9企業、中京6企業、関西4企業の計19企業に71名の高校2年生を派遣。関東地区においては、就業体験のほか職場見学を8社で実施。 また、事前研修については本島だけでなく、宮古・八重山地区にも講師を派遣し研修を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就業観の醸成、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。 平成30年度は参加者71名。 平成29年度実施した県外インターンシップ参加者の就職内定率は100%(H31.3卒)となっている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①関西地区での企業見学を引き続き検討する。 ②インターンシップ直前の事前研修について、久米島地区参加者も受講できるよう検討する。						①関西地区では昨年に引き続き受入企業の開拓に至らず、職場見学は実施出来なかった。関東地区でのみ、各班2社ずつの職場見学を実施。就業体験とは異なる業種での職場見学により、進路の視野拡大につながったとの好評が多数挙がっている。関東以外の地区についても、各地の就職傾向も踏まえながら、引き続き実施を検討していく。 ②久米島地区からはインターンシップ参加希望者が0名のため、事前研修は実施しなかった。宮古地区・八重山地区については昨年同様研修を実施した。宮古地区では対象者が1名のため、本島又は八重山地区との合同研修を検討したが、スケジュールの都合で今回は単独での開催となった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・他県と比較すると本県高校生の就職内定率は依然として低く、全国最下位が続いている。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅いこと等が挙げられる。

##### ○外部環境の変化

・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、生徒の視野の拡大や就業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行うことが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・関東地区以外での企業見学を引き続き検討する。

・インターンシップ直前の事前研修について、離島地区での参加者が少ない場合は、研修効果を高めるため地区合同での実施を検討する。